

2027年3月期 第1四半期決算 補足資料

株式会社エクセディ
証券コード 7278

➤ 2027年3月期 第1四半期実績

- ✓ 売上高： 中国AT事業の受注が減少するも、円安影響・顧客への売価転嫁・日本での新事業製品・アジアでの2輪製品の売上増加により前期比、増加
- ✓ 営業利益：売上高は増加ながら、新事業に係る研究開発費の増加・海外販社によるアフター品拡販の為に在庫積み増しに伴う未実現利益の増加により、営業利益は微増にとどまる。
なお、非稼働資産の収益化は第4四半期に計上予定
- ✓ 純利益： 営業利益の微増に加え、為替差損益・投資運用益により増益

➤ 2027年3月期 通期予想

- ✓ 2026年4月27日公表の業績予想からの修正無し

➤ 株主還元

- ✓ 2026年度： 最適資本構成(自己資本比率60%)を維持する為、総還元性向100%方針
～資本配分の規律(成長投資&株主還元のバランス)を遵守しつつ、
資本効率性を改善すべく、配当&自己株式取得を実施中
～2026年4月、格付A+(JCR)を維持
- ✓ 2027年度以降： 適正な自己資本比率(60%)超過分につき、配当中心に還元予定
＜安定配当継続＞

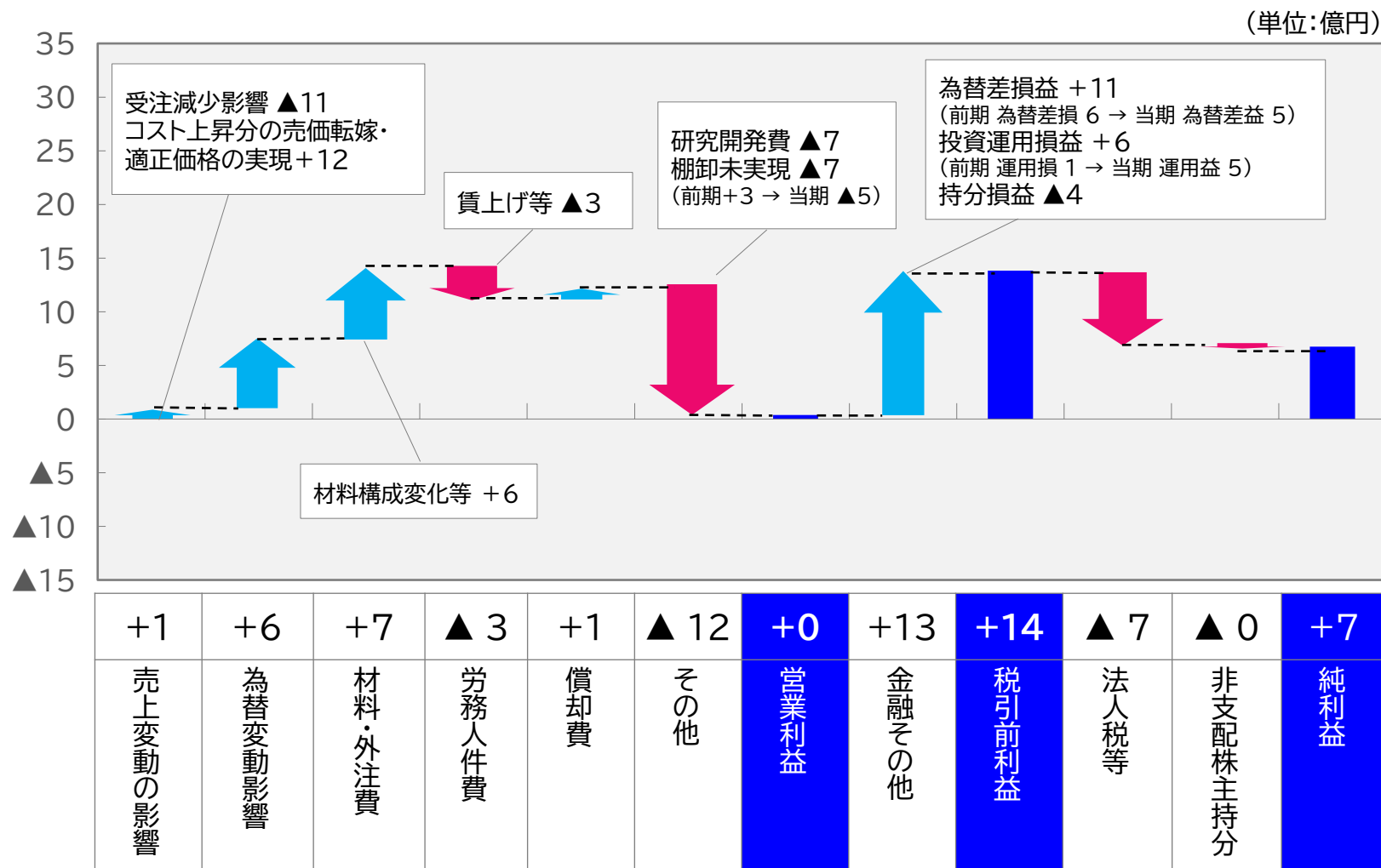
2027年3月期 第1四半期実績 連結決算サマリー

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

- ✓ 売上高： 中国においてAT製品の受注数量が減少するも、円安影響・顧客への売価転嫁・日本での新事業製品・アジアでの2輪製品の売上増加により前期比、売上高は増加
- ✓ 営業利益：売上高は増加するも、新事業に係る研究開発費の増加・海外販社によるアフター品拡販の為に在庫積み増しに伴う未実現利益の増加により、営業利益は微増にとどまる。なお、非稼働資産の収益化は第4四半期に計上予定
- ✓ 純利益： 営業利益の増益に加え、為替差損益・投資運用益により増益

2026年3月期 第1四半期実績		2027年3月期 第1四半期実績	増減		増減率	4月27日発表 2027年3月期 通期予想	進捗率
単位:億円							
売上高	719	751	+ 32	+ 4.5%		3,050	24.6%
営業利益	49	50	+ 0	+ 0.8%		245	20.2%
対売上高比率	6.8%	6.6%	▲ 0.2pt	—		8.0%	—
純利益	27	34	+ 7	+ 24.8%		140	24.2%
対売上高比率	3.8%	4.5%	+ 0.7pt	—		4.6%	—
ドル円レート (平均)	145.2	160.5	+ 15.3	+ 10.6%		155.0	—



2027年3月期 第1四半期実績

事業・所在地セグメントマトリックス 売上収益

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

単位:億円	所在地	MT	AT	TS	2輪	その他	合計
2026年 3月期1Q 実績	日本	47	204	28	1	11	290
	米州	17	91	3	0	0	111
	中国	11	95	1	0	0	106
	アジア・オセアニア	89	43	0	51	0	184
	その他	13	15	0	0	0	28
	合計	176	448	32	52	11	719

2027年 3月期1Q 実績	日本	48	208	28	0	19	303
	米州	20	105	3	0	0	128
	中国	13	72	1	0	0	85
	アジア・オセアニア	96	46	0	60	0	202
	その他	16	16	0	0	1	33
	合計	193	447	31	60	21	751

差異	日本	+ 1	+ 3	▲ 0	▲ 0	+ 8	+ 12
	米州	+ 3	+ 14	▲ 1	0	+ 0	+ 17
	中国	+ 2	▲ 23	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 21
	アジア・オセアニア	+ 7	+ 2	+ 0	+ 8	+ 0	+ 18
	その他	+ 3	+ 1	0	0	+ 1	+ 6
	合計	+ 17	▲ 2	▲ 1	+ 8	+ 10	+ 32

ご参考 為替レート 変動に伴う 「換算影響」※ を除く差異	日本	+ 1	+ 3	▲ 0	▲ 0	+ 8	+ 12
	米州	+ 1	+ 4	▲ 1	0	+ 0	+ 4
	中国	+ 0	▲ 33	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 33
	アジア・オセアニア	+ 1	▲ 3	▲ 0	+ 6	+ 0	+ 4
	その他	+ 1	▲ 1	0	0	+ 1	+ 2
	合計	+ 5	▲ 29	▲ 1	+ 6	+ 10	▲ 10

※在外子会社の外貨建て財務諸表を円換算する際の為替レート差による影響

単位:億円	所在地	MT	AT	TS	2輪	その他	全社費用	合計※1
2026年 3月期1Q 実績	日本	11.5	9.8	2.9	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 11.5	9.7
	米州	1.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5
	中国	0.5	11.2	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	12.9
	アジア・オセアニア	10.8	4.7	0.0	4.3	▲ 0.2	0.0	19.6
	その他	0.8	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	1.9
	連結調整	2.1	0.4	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	2.6
	合計	27.5	27.3	3.1	4.0	▲ 3.6	▲ 11.5	49.1

2027年 3月期1Q 実績	日本	15.4	20.9	4.7	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 8.4	23.6
	米州	1.9	1.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.0	3.5
	中国	0.4	8.0	0.1	0.0	▲ 0.7	0.0	8.8
	アジア・オセアニア	11.6	6.3	0.0	3.7	▲ 0.3	0.0	21.4
	その他	1.1	0.2	0.0	0.0	▲ 6.1	0.0	▲ 3.1
	連結調整	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 4.7
	合計	26.9	36.6	4.8	3.5	▲ 19.0	▲ 9.0	49.5

差異	日本	+ 4.0	+ 11.0	+ 1.9	+ 0.1	▲ 7.5	+ 3.0	+ 13.9
	米州	+ 0.1	+ 1.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	0.0	+ 1.0
	中国	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 0.0	+ 0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 4.1
	アジア・オセアニア	+ 0.8	+ 1.6	+ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	+ 1.8
	その他	+ 0.3	▲ 0.6	0.0	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.1
	連結調整	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 7.3
	合計	▲ 0.6	+ 9.3	+ 1.6	▲ 0.5	▲ 15.5	+ 2.5	+ 0.4

ご参考 為替レート 変動に伴う 「換算影響」※2 を除く差異	日本	+ 4.0	+ 11.0	+ 1.9	+ 0.1	▲ 7.5	+ 3.0	+ 13.9
	米州	▲ 0.1	+ 1.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	0.0	+ 0.7
	中国	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 0.1	+ 0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 5.3
	アジア・オセアニア	▲ 0.2	+ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
	その他	+ 0.2	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 5.7	0.0	▲ 4.8
	連結調整	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 7.3
	合計	▲ 1.9	+ 7.3	+ 1.6	▲ 0.7	▲ 14.7	+ 2.5	▲ 2.9

※1:その他収益費用考慮済の数値

※2:在外子会社の外貨建て財務諸表を円換算する際の為替レート差による影響

資本効率向上 & 財務健全性を両立し、継続的な株主還元を実施

					変革/REVOLUTION2026(3年間)		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1株当たり 配当金	60円	90円	90円	120円	250円	300円	
	中間:30円 期末:30円	中間:40円 期末:50円	中間:45円 期末:45円	中間:60円 期末:60円	中間:100円 期末:150円	中間:150円 期末:150円	年間 350円
総還元性向	56%	34%	92%	▲56%	425%	2年間トータルで総還元性向100%	
DOE※1	1.4%	1.9%	1.9%	2.6%	5.2%	5.9%	DOE5%下限
自己株式取得	-	-	-	-	450億円	-	80億円
JCR長期格付	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+

【2025&2026年度】

最適資本構成(自己資本比率60%)を維持する為、総還元性向100%方針※2

- ✓ 2026年度 : 資本配分の規律(成長投資 & 株主還元のバランス)を遵守しつつ、資本効率性を改善すべく、配当(年間350円) & 自己株式取得(立会市場。80億円)を実施中。
2026年4月、格付A+(JCR)を維持

【中計期間終了後】

適正な自己資本比率(60%)超過分につき、配当を中心に還元予定 <安定配当継続>

※1 DOE = $\text{DPS} \div \text{期首期末平均BPS} \times 100$ にて算出

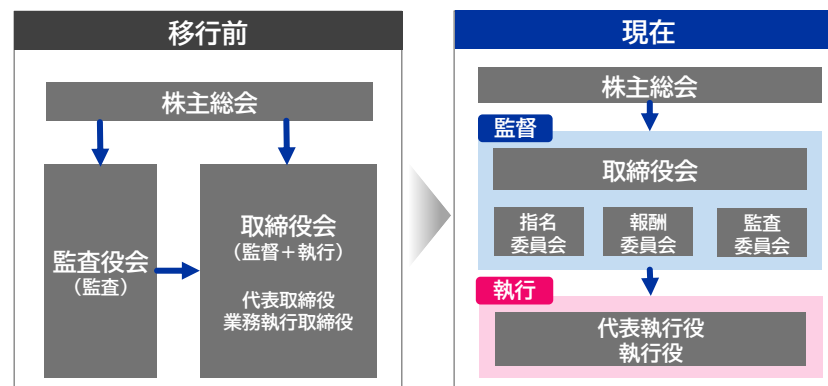
※2 2025年度・2026年度の2年間トータル

取締役会の透明性・独立性の向上に向けた取り組み

➤ 2026年6月

指名委員会等設置会社へ移行

- ✓ 執行・監督を分離、取締役会は監督に専念
- ✓ 指名/報酬/監査委員会の透明性を確保
(各委員会の委員長は独立社外取締役)
- ✓ 権限移譲にて迅速な意思決定を実現



➤ コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

- ✓ 成長投資の促進
 - 資本配分の規律(成長投資&株主還元のバランス)を遵守しつつ、新事業創出に資金投下中 <15ページご参照>
 - 経営資源配分の検証により、2025年度に政策保有株式を全株売却、2026年度は非稼働産を収益化予定
- ✓ 取締役会の機能強化
 - 監督機能の強化のため、2025年度から独立社外取締役を過半数化
 - 2026年度より独立社外取締役の実効性向上のため、指名/報酬/監査委員会の事務局を設置
- ✓ 有価証券報告書の定時株主総会前の開示
 - 2026年度は定時株主総会の4営業日前に開示

- ガバナンスの実効性を高めるとともに、受動的な事業運営体質から脱却し、自ら事業テーマ&将来像を定義し、迅速に意思決定できる経営体制の実現を目指す

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

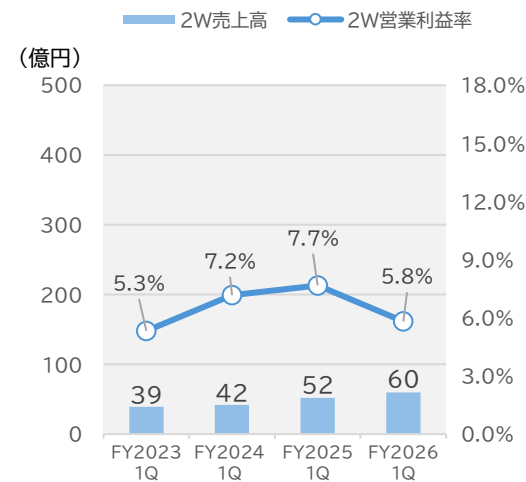
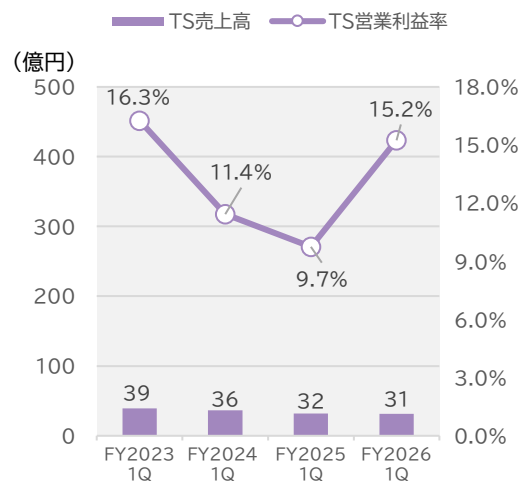
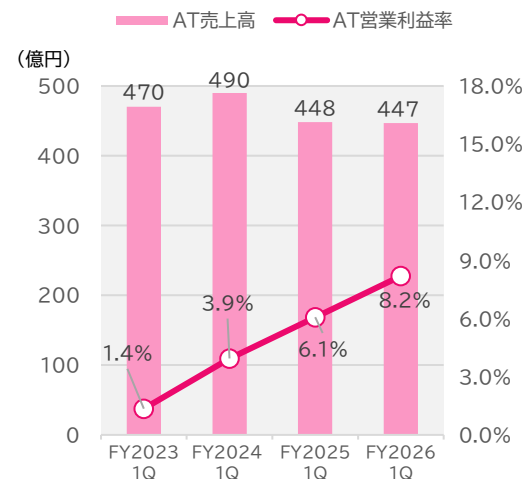
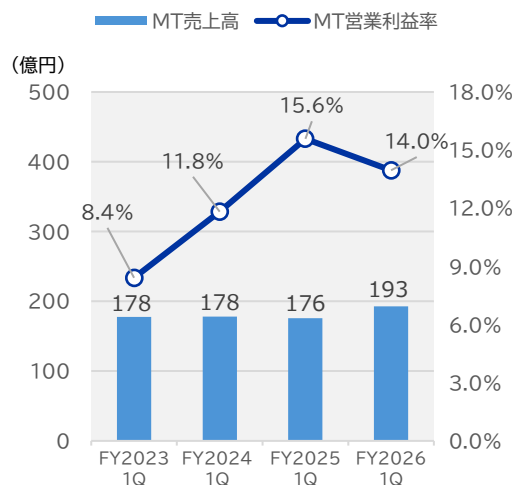


Appendix

2027年3月期 第1四半期実績 事業セグメント別業績推移

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来



2027年3月期 通期予想
連結決算サマリー

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

- ✓ 売上高: AT製品の受注数量が減少するも、新事業の立ち上がり、顧客への売価転嫁により、2026年3月期比0.4%増加見込
- ✓ 営業利益: AT製品の受注減あるも、顧客への売価転嫁、タイにおける非稼働資産の収益化等により、2026年3月期比10.2%増益見込
- ✓ 純利益: 営業利益の増益に伴い、2.3%増益見込。売上高・営業利益・純利益いずれも上方修正。ROE、7.5%に改善(2026年3月期比+0.2pt)

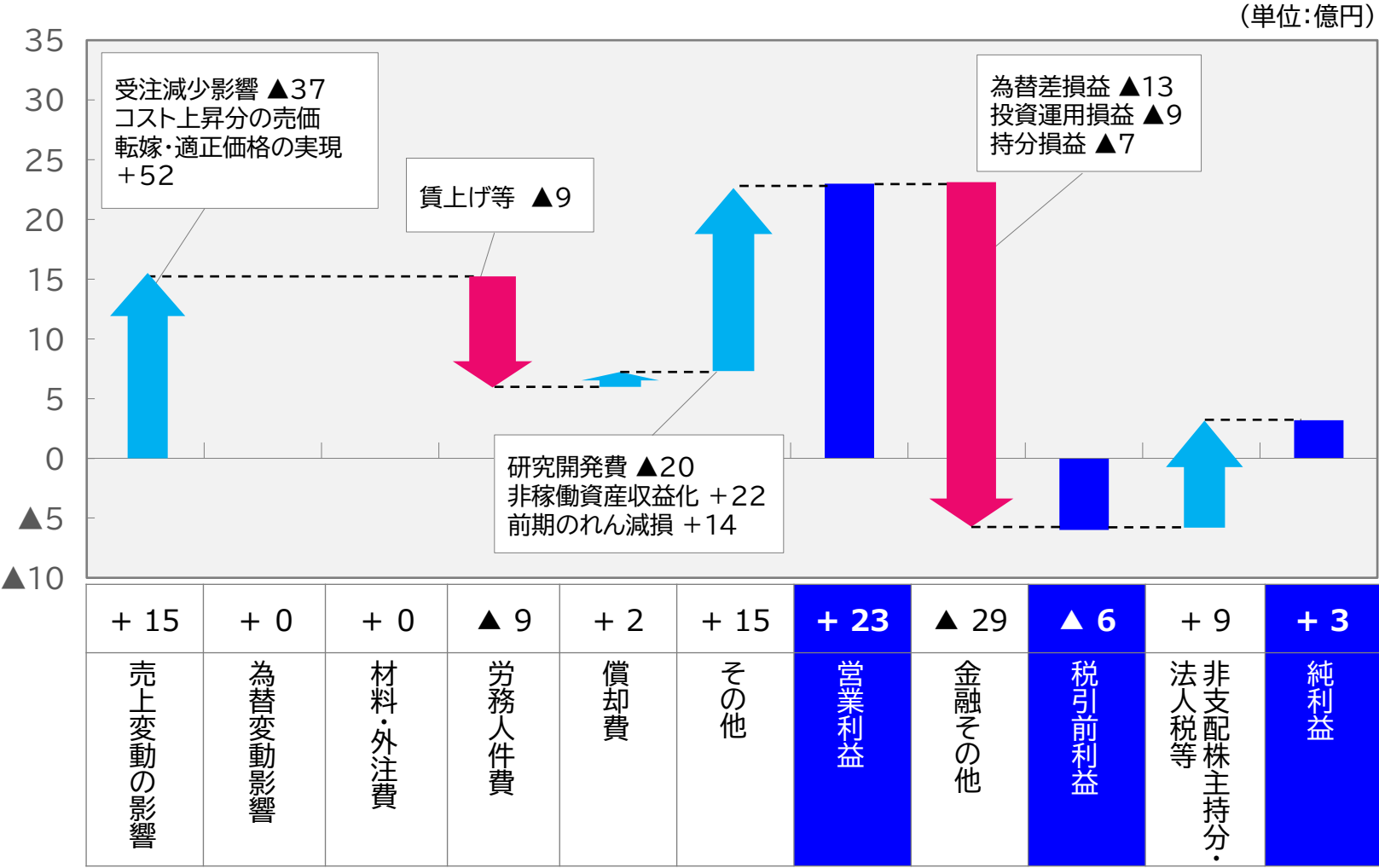
単位:億円	2026年3月期 実績 (中計2年目)	2027年3月期 予想 (中計最終年度)	増減		増減率	参考:2025年10月発表 2027年3月期目標 (中計最終年度)
売上高	3,039	3,050	+ 11		+ 0.4%	2,850
営業利益	222	245	+ 23		+ 10.2%	220
対売上高比率	7.3%	8.0%	+ 0.7pt		—	7.7%
純利益	137	140	+ 3		+ 2.3%	138
対売上高比率	4.5%	4.6%	+ 0.1pt		—	4.8%
ROE	7.3%	7.5%	+ 0.2pt		—	7.5%
ドル円レート	151.0	155.0	+ 4.0		+ 2.7%	—

2027年3月期 通期予想

利益増減要因 2027年3月期予想 vs. 2026年3月期実績

Drive our future.

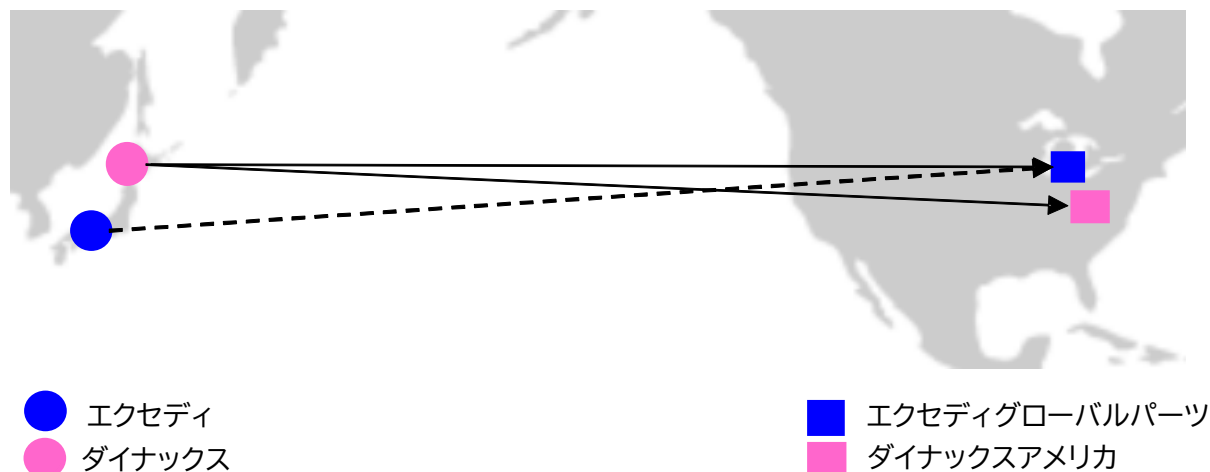
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来



米国拠点におけるIEEPA相互関税の還付申請状況

(千USD)

当社グループ米国拠点	申請関税金額	還付状況	
		還付済	未還付
エクセディグローバルパーツ	2,787	207	2,580
ダイナックスアメリカ	3,000	1,341	1,659
合計	5,787	1,548	4,239



✓ IEEPA相互関税還付申請金額の内、未還付分は約7億円（為替レート:1米ドル=160.0円で試算）

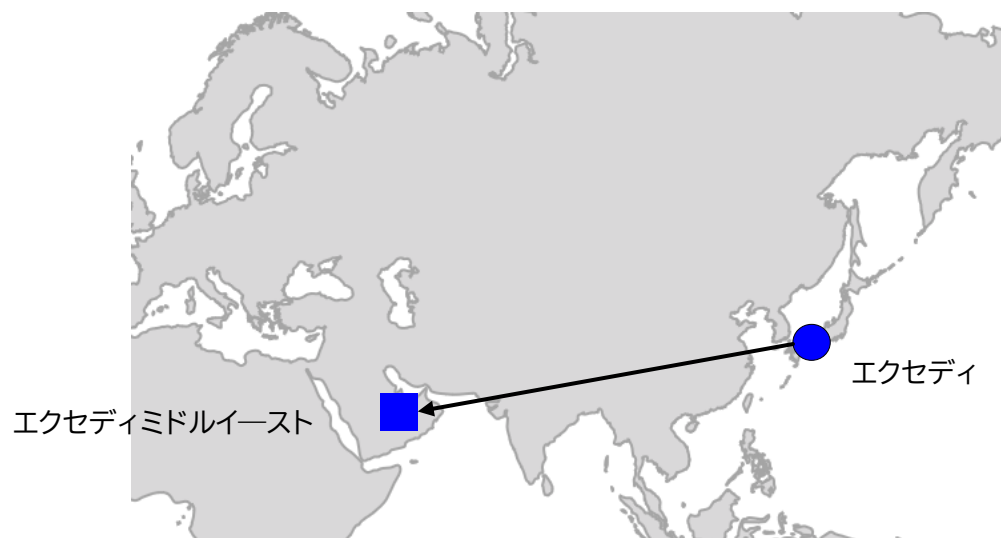
中東情勢の緊迫化が業績に与える影響について

Drive our future.

創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

2027年3月期(2026年度) 第1四半期における影響額

		(億円)
		売上影響額
エクセディ	直接影響※	▲ 0.4
	間接影響	▲ 6.3
海外関係会社	直接影響※	▲ 1.9
合計		▲ 8.6



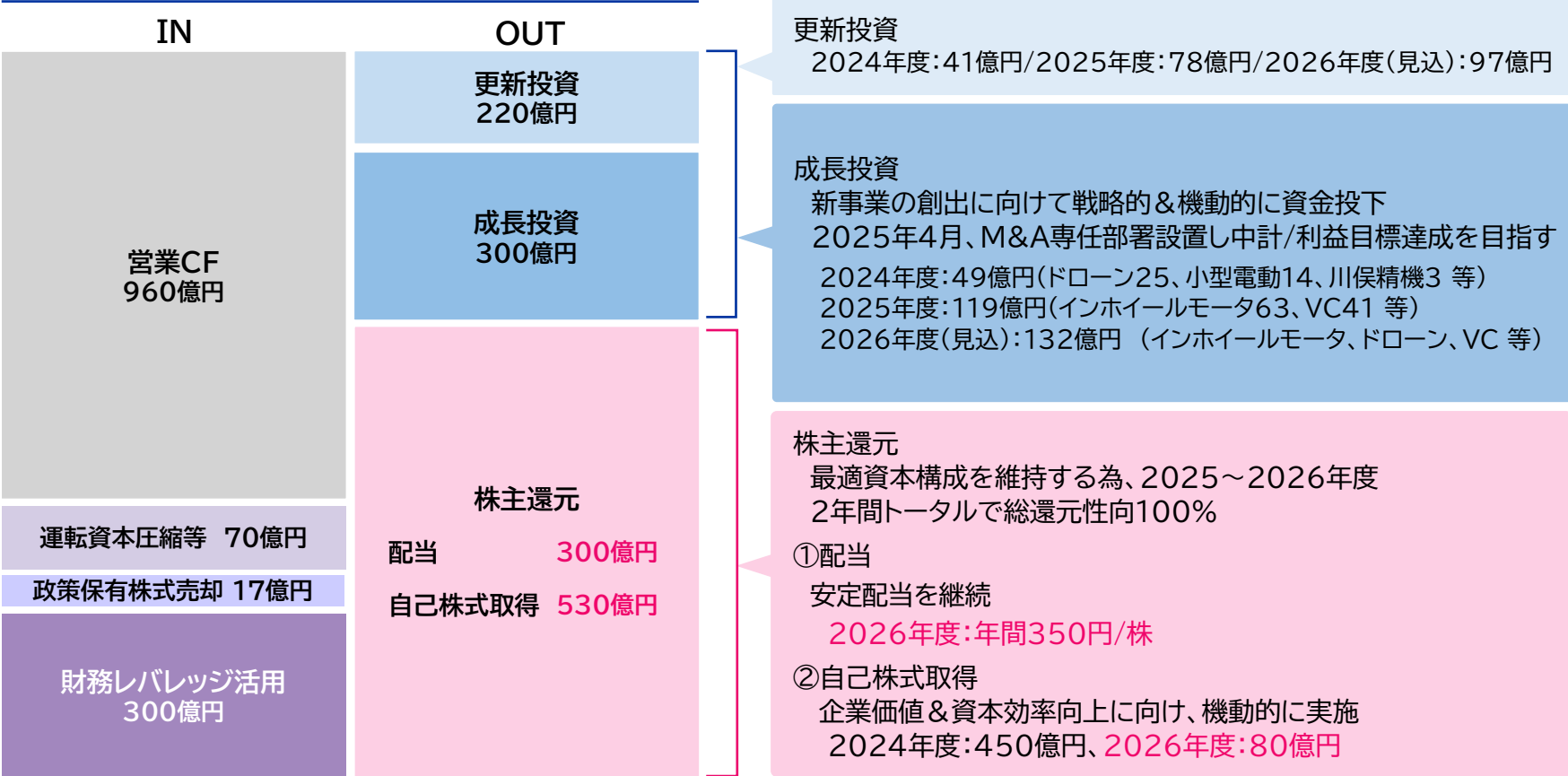
✓ 2027年3月期1Qにおいて中東情勢の緊迫化が当社グループへ与えた売上影響額は▲8.6億円

2027年3月期 予想
キャピタルアロケーション

Drive our future.
創造しよう、みんなの喜び、私たちの未来

2024年度-2026年度のキャピタルアロケーション

Cash Flow(3年間累計)



- ✓ 営業CFの上振れ&政策保有株式の全株売却(2025年度実施済み)により、Cash-INが約90億円増加見込
- ✓ 成長投資に優先配分方針だが、案件状況&投資余力を考慮し、株主還元の拡充を決定(増配&自己株式取得)

内容に関するお問い合わせ先

経営戦略推進本部サステナビリティグループ

ESG・IR推進部

072-822-1695

info@exedy.com

本資料に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績は異なる可能性があります。